

最終回

大学の過去と将来：成長への刺激

Bruce Henry Lambert

ストックホルム・アントレプレナーシップ研究所教授 / Helpnet社常務取締役

専門家はわれわれの役に立つ存在か - - これからも？

何世紀もの間、大学は情報と学識を蓄積するための主要なアーカイブとしての役割を担い続けてきたが、この状況は徐々に変化しつつある。電子情報システムの発達は、インターネットによりどこからでも瞬時にアクセス可能なアーカイブを実現し、新たな企業の情報提供者を引きつけてきている。大学による分析の質量にわたる豊富さは、それぞれの大学の教職員による。しかし、知的相互作用の中心点としての大学の優位性もまた変化しつつある。何故なら、電子通信により新たな創造的コミュニティが形成され、成長しているからである。これらの創造的なコミュニティは、あらゆる場所に点在する専門家（例えば、何百もの大学に所属する専門家や、異なる分野の人達、あるいは遠く離れた国々の人々を取り込んでいる。大学は依然として、知識の伝承・発展、そして学問的証明や技術の認可にとって重要な存在である。しかし、大学が知を実質的にコントロールする力を失ってきている一方で、大学やプログラムの多様化に伴って、ごく一般的な「X大学」（おそらくどのような大学でも）における専門性というものが必ずし

も認知されない状況となっている。現代社会においては、事実上すべての主張・専門性には疑問があると考えられる。専門性とは、一度身につければ良いというものではなく、常に磨く必要があるものである。このことは、現代の消費財のそれと同様に（例えばコンピューターやほかの道具）質的な広範囲さに加えて、非常に多くの選択肢があるため、賢く選択するということが一種の挑戦となっている。また、上手な取捨選択や質的コントロールを歓迎し、専門家に委ねることを好む人もいるであろう。

多くの大学は、知識の伝承に努め、思考すべき対象とその方法を伝授する。優れた大学とは、技術を教えるだけでなく、主体的な判断を促すものであり、それは誠実という価値と結び付いて、決して時代遅れとはならない。しかし、そのような価値観が常に歓迎されるとは限らない。これまで狡猾に人生を過ごしてきた人々は、独立的個別の意見を沈黙させたいと願うだろう。この意味で大学は、訓練の場であると同時に避難所として機能してきた。大学は長い間続いている探求と新たな探求とが共存する場となっているのである。

現在、大学において教育者や研究者として働く人々は、かつてないほどの好

機を得ている。彼らは世界中のほとんどの機関に移ることができ、自らの組織を設立することもできるという点で、社会的地位向上の好機を持っている。これらの人々は、機能という点で多くの役割を兼ねている。彼らは学者、知識人、科学者、その他専門家として、何世紀もの間権利・責任・伝統を守ってきた。果たして彼らは、今後も学問的好奇心を維持し続けるであろうか。また、他者のために柔軟に対応できるであろうか。さらにエリート意識についてはどうだろう。また、彼らには勇敢であるだけの度量があるのだろうか。

機関としての大学にいる人々にも欠点がある。多くの大学教職員は、自分の大学機関を維持・支援することに関して限られた時間と努力を最小限しか費やさない。というも、専門的な評価においてそのような活動は事実上無視、あるいはないがしろにされているからである。しかしながらわれわれは、大学で学生や教員が享受している活力ある探求の自由を当然視してはならない。それは容易に達成できたものではないからである。

大学の歴史

ヨーロッパで最も古い高等教育機関



筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了、1998年英国オックスフォード大学経営管理研究科より経営学博士を取得。同課程中に早稲田大学大学院商学研究科に特別委託研修生も経験。現在、ストックホルム・アントレプレナーシップ研究所教授、Helpnet社常務取締役兼任。戦略論、知識社会化、地域発展論が専門であり、日本の構造改革特区に精通。

として、プラトンによるアテネのアカデメイアが挙げられることが多いが、それ以前にも、他に多くの古い教育研究機関が存在した可能性がある(アレクサンドリア図書館のように、後にその地域でより重要になったものもある)。学問と高等研究が古代世界の重要な一部であったことは疑いのないところであるが、先進的なことを研究したのはごく少数の人々だけであった。これまで、アジアやその他地域における高等教育の歴史への関心は驚くほど低かったようだが、いくつかの主要な機関は非常に重要であったと思われる。例えば、インドのナーランダやヴァラービ(現在のヴァラ)に存在した大学、現在のパキスタンに存在したタクシャシラ大学、カイロのアルー=アズハル大学、日本の天台宗比叡山延暦寺、中国の辟雍、嶽麓書院、チベットのサムイェー、カダム、サキャ大僧院、ペルシャのゴンディシャプール大学、バクダッドのバイト=アル・ヒクマ(知恵の館)などである。学問は經典の周辺に発達することが多く、ある意味において、これらの大学は聖域であった。大学に在籍する者の中には、学問には最小限の注意しか払わず、ありとあらゆる権利や保護を利用する者もい

た。学問の中心としての大学は、遠方からの訪問者たちを引きつけたが、このような利権関係によって、大学が政治的紛争の中心でもあったことが知られている。多くの大学が侵入者や敵対的な行政によって、強制的に閉鎖あるいは破壊されることになった。

初期キリスト教ヨーロッパでは、中世に至るまでの高等教育と学問は、主にローマカトリック教会を通じて厳格に行われ、宗教と教会に関する研究の周辺に集中していた。教会を中心とする学問は、活発な議論を奨励するという長い歴史があるが、ある特定の思想は禁止され、それは異議や異端と見なされることもあった。数世紀の間、優れた意見は封印されたが、11世紀の頃には論理と理性への争点が生じた。アリストテレス学説信捧者たちは、伝統よりも理性の方が価値のあるものと考えた。より独立的な知的ギルドが確立し始めると、教皇グレゴリウス7世は1079年に大聖堂附属学校の周囲に先進教育機関を集中させようとしたが、そのときを境に重要な過渡期が始まった。教会を中心とする宗教学や神学の訓練は、共同的かつ自己統制的な学術ギルドであるユニベルキタスやストゥディ

ウム・ゲネラーレによる教育に部分的に取って代われ、そこで弁証法的議論の発展によって、検討する主題の範囲も徐々に拡大した。より多くの独立的な組織が発達するにつれ、権利や特権に関する内外の摩擦も増えていった。この摩擦は、移民の指導者たちがただ単純に敬虔、賢明、かつ聖職者であれば良いというのではなく、きちんと資格・資質を備え、適切な宗派に属するべきであるという要求に起因するものもあった。

教皇グレゴリウス9世による1231年の「諸学問の父」勅令("Parens scientiarum" Bull)は、多様な学術職を容認し、学生たちが「連盟」として結束することを認め、地方での民事起訴からの免除(聖職者免除)を明言した。そしてより正式な教員免許も課された。したがって、ヨーロッパ中世最初期の大学の中でも、ボローニャ大学は法と商業に関する非宗教的な基盤のもとに発展した。(そして学生によってその大部分が運営されていた。)パリ大学が教会と関係が深く、教会から資金を受けていた一方で、オックスフォード大学はさまざまな収入源を持ち併せていた。

商業主義と創造性による相互発達の促進

長らく大学は保護された空間として、世俗の厳しさから隔離されてきた。大学を企業的にし、市場原理に組み込むことによって、われわれは学術的環境を破

壊することになるのだろうか、それとも改善することになるのだろうか。それについてはさまざまな意見がある。誰が大学の最も重要な構成員なのか(教員か、学生か、卒業生か、職員か、コミュニティか)。また、誰が意思決定をすべきなのか。予算が権利として与えられるのではなく、競争的な業績ベースで与えられることが増えてきている今、大学が企業的である必要性が強くなってきている。

「企業主義」とは、世界中の大学と地域開発当局をも一掃してしまうような、おそらく「大胆な考え」のひとつである。コミュニティや国民は、企業主義と革新の経済上の重要性、そしてそれらと地域開発とのかわり方について認識しつつある。残念なのは、われわれの学校システムが子どもたちの前途有望な可能性をうまく引き出すことができていない傾向にあるということである。創造力、実験性、挑戦的姿勢、並列思考は、気まぐれ、わがまま、ADHD(注意欠陥多動性障害)と決めつけられる。そのような特徴は教師や学校にとって手に負えないので、子どもたちは勇気づけられることがなく、実際にはしばしば抑圧されている。

創造性を養うことへの挑戦

成長していくコミュニティには生き生きとした若さが必要である。われわれの挑戦は、創造性、企業主義、それらに関連するような報奨システムを学校カリキュラムの中に取り入れることである。大学生や若手研究者たちに、それ以前の時期に抑圧され続けてきた創造性を取り戻すことなど期待できない。イギリス政府による「競争性についての白書 われわ

れの競争的将来：知識牽引型経済の構築」(1998)もこの点について触れ、「新たな企業文化をつくるため、政府は特に児童・学生・大学の研究者の間で企業的なスキルの開発を促進していく」ことを公言している。また、このことは欧州委員会の「グリーンペーパー：ヨーロッパにおける企業家精神」における重要な所見のひとつであり、そこでは企業主義の学校教育と小企業ないし模擬会社クラブ(Junior Achievement clubs)の形成が奨励されている。教師には、学生の型通りではない考えやプロジェクトに対応し、そのような考え方を涵養するための特別な訓練が必要である。多くの学校では、おそらく現在そのような訓練に最も近いものを美術教師が行っているであろう。しかし、ほとんどの国では、美術はマイナーであり重要ではない科目と見なされている場合が多い。試験や過去の業績に焦点を合わせてきた学生や保護者が持つ学問的野心と、企業主義、創造力、そして実験主義といった独創性に結び付けることは、依然として課題のままなのである。

企業と起業主義に関してイギリスは、教師と学生のための外部機関による認証プログラムを開発済みである。他のヨーロッパ諸国、特にフィンランドは、全国規模で学校カリキュラムにそのような授業を取り入れたところである。しかし、個人的なイニシアティブを強調することは、協調性を養うという努力を妨げることはないだろうか。協調性を養うことは、ヨーロッパの諸国でも望まれていることである。ただし、そのバランスをどうやって保つかは依然はっきりとしないままである。

EU(欧州連合)の「リスボンチャレンジ」：協力を通じて世界を牽引すること

協力という概念は、将来のヨーロッパが成長するための柱のひとつである。「ボローニャ・プロセス」とは、1999年6月から2010年までにヨーロッパ高等教育領域をつくり上げるという欧州規模の協約である。協力が根本的な要素であり、他の諸目的とともに移動性の促進、品質保証面での欧州規模の協力促進、高等教育での欧州全体レベルでの促進などを含んでいる。さらに2000年3月、リスボンにおいて、EU加盟15カ国の国家元首・首相たちが、明らかに野心的かつさらに大胆な「リスボン・チャレンジ」の目標に合意した。

2010年までに、EUを“世界で最も競争力を持つダイナミックな知識集約型経済圏とし、より多く、より良い仕事と一層の社会的結束とともに、継続的経済成長を遂げられるようにする”

これは「リスボン・アジェンダ」と呼ばれるものであるが、アジア、北アメリカなどの他地域でも認識されている挑戦である。ヨーロッパの人々がそのようなビジョンを実現しようとする場合、近隣の仲間たちと協力しなければならず、1+1=3というようなシナジー効果を生み出さなければならない。大学や他の重要な知識機関は、相応しい利害関係者の中から才能ある人々を結集させ、相互に作用しなければならない。利害関係者とは、周辺社会にいる人々、学生やその家族、大学の教職員、卒業生のネットワーク(「過去の投資者」)、より広範な学術研究コミュニティ、政府などである。

日本とその大学:SWOT分析

SWOT分析とは、強さ(Strengths)、弱さ(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)を評価し、重要な要素を明らかにするためによく用いられる分析ツールである。日本の高等教育を簡単にSWOT分析をしてみるとどうであろうか。

日本の大学教員や多くの公務員は、基本的にミッドベース(能力基準)となっている。聡明で、強く成功を求められる経歴というものが存在している。適格性評価に対する強い依存と信仰とは、一流大学の学歴が依然として強く求められる傾向にあることを意味する。日本にとっての挑戦とは、それに対する非正統的な特徴をよりうまく伸ばしていくことである。品質管理は少々行き過ぎてしまった。つまり、「ばらつきを最小限にする」ということは、生産工学にとっては好都合でも、人的資源には都合が悪い。幼稚園以来「出る杭は打たれる」というように訓練されてきた人々が、創造的になることは非常に難しい。しかし、日本には絶えず新しい考えが必要なのである。

日本では、広範な変化を起こすように国によって教育カリキュラムが調整されている。日本の小学校は、協調性を育む上で良いモデルであると考えられることが多い。しかし、想像力と創造性を養うという点については、日本の機械的学習、いわゆる「座学」への強い依存で損なわれている可能性がある。

日本では初等・高等教育は広く普及している。高い識字能力を有する日本国民は文化と経験を共有している。おそらく日本は、他国の人々と比べて、まとまりがあるだろう。「島国」として孤立した

感があるが、日本は世界中から技術やテクノロジーを学んできた。このような日本の知識移転は海外の大学で獲得されることが多い。したがって、日本にとっての挑戦とは、近隣諸国とのより良い関係を構築することである。日本の大学は、他地域の人々が目を見張るほど魅力的なものとなり得るし、そのような他国からの人々が日本に来ることによって、日本やその周囲の大学がさらにダイナミックになるであろう。大学というのは、研究や研究奨励制度があることによって、外国人と周辺のコミュニティを結びつける窓となり得る。しかし昨今、日本は近隣諸国の人々と共感する能力が低く、これは大きな損失である。ASEAN、EU、北アメリカは地域的なシナジーや競走上の優位を享受しているのに対して、北東アジアは地政学的には分断されてしまっているからである。

日本の国立大学の改革は、中央政府による統制からの自立を促した。まだまだ発展途上であり、文部科学省は、大学の監査・指導を維持する利権を握っている。しかしながら今、日本の大学にとって、再定義、最ブランド化と国際レベルとなり得るチャンスが到来しているのである。

伝統や創始者の個性に強く拘束され過ぎている大学は、生き残りの危機に瀕しているかもしれない。こうした大学が方針転換に苦しんでいるのであれば、誰がそのギャップを埋めるのか。カトリックや同僚間の協調で設立された大学は何世紀にもわたって生き残ってきた。トラブルやスキャンダルを経験しながらも、教員や学生の組合や従業者たちによって、灯火は受け継がれてきたのである(あるいは上手く救済されてきた)。このことは企

業の倒産時の対応とは異なっている。

規制改革と構造改革特別区域法は、日本の大学行政に新たな選択肢を与えた。企業が運営主体となっている大学は、新たな考えを導入し、より伝統的な大学セクターでの変化を速める可能性を持っている。海外の営利大学は、短期契約で非常勤教員を雇用することに対して批判を浴びている。しかし、これらの組織は通常の組合賃金よりもはるかに高い報酬を払って、最高の学術的才能を持つ人材を雇うこともできるのである。日本ではこのような新しい大学の持つ可能性が、主に行政や管理部の想像によって制限されているのである。

多くの日本の大学は附属の小、中、高等学校を持っている。これは構造としては良いことだが、大学教員はこれらの機関には、ほとんどあるいは全く関与しないものである。あらゆるレベルでの学生と教師間の相互作用を増やすとともに、このような連携にはもっと多くのことがなされるべきである。同様に、日本の大学は、卒業生や周辺のコミュニティと接触し始めたばかりである。大学はもっと効率的に利用され得るし、われわれは大学が生涯学習の中心となることを期待する。

結論

この短いシリーズでは、大学運営に関して、現在起こっている極めて重要な変化を強調してきた。大学は、地域ダイナミズムの主要構成メンバーである。日本はこの新世紀に世界とかかわっていくのに相応しい、多くの好機を有しており、日本の大学は変化の主要な触媒となり得る。私はダイナミックな将来を楽しみにしてやまない。